

事務事業評価(総点検)について

1 趣 旨

本市では、行政経営を検証、改善することにより市民に質の高いサービスを提供するため、行政評価を実施している。

今後もより一層、行政経営の効率化を進める必要があるため、次期総合振興計画の策定に向けて、「事務事業評価(総点検)」を実施した。

2 対 象

令和5年度に実施した「事務事業評価(総点検)の実施に係る事前調査」結果に基づき、評価対象事業を選定し、計538事務事業の総点検を実施した。

3 基準日

令和7年11月1日

4 実施概要

「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」の4つの観点から、事務事業を総合的に検証した上で「事業継続方針」を示した。また、「実施内容」「実施規模」「予算」の観点から、今後の展開を整理した。

5 評価結果

(1) 事業継続方針について

各事務事業の継続性について、「事業継続(廃止・中止検討の余地有)」「事業継続(廃止・中止検討の余地無)」「事業廃止」「事業中止」「類似事業との統合」の5つに分類した。

No.	項 目	事業数
①	事業継続 (廃止・中止検討の余地有)	50事業
②	事業継続 (廃止・中止検討の余地無)	470事業
③	事業廃止	9事業
④	事業中止	1事業
⑤	類似事業との統合	8事業
	(①+②+③+④+⑤)	538事業

③ 事業廃止

別添「資料2 一覧表①(廃止の方向性を示した事業)」参照

④ 事業中止

B-107 県営農地防災事業【農政課】

⑤ 類似事業との統合

【市民生活課】

- 〔 A-255 消費生活センター相談事業
- 〔 A-256 消費生活センター相談連携事業

【財政課】

- 〔 A-404 中期財政計画の策定
- 〔 A-405 公債費管理計画の策定

【生涯学習課／郷土資料館】

- 〔 B-36 生涯学習出前講座事業
- 〔 B-3 出張講座事業

【郷土資料館】

- 〔 B-1 ふるさと講座事業
- 〔 B-2 体験講座事業

(2) 今後の方針について

今後の事業展開について、「実施内容」「事業規模」「予算」の3つの観点から整理した。なお、「事業廃止」「事業中止」となった10事業については、一定の方向性が示されているため、集計の対象外とした。

ア. 実施内容

各事務事業の実施内容について、「全体の見直しが必要」「一部改善の余地あり」「現状維持」の3つに分類し、その方向性を整理した。

No.	項目	事業数
①	全体の見直しが必要	9事業
②	一部改善の余地あり	153事業
③	現状維持	366事業
	(①+②+③)	528事業

① 全体の見直しが必要と評価した主な事業

〈別添「一覧表②(全体の見直しが必要と評価した事業)」を参照〉

A-276 市民プラザ管理運営事業【商工課】

A-65 障がい児保育事業【児童保育課】

B-50 グループホーム「もくせいの里」指定管理事業【高齢介護課】

② 一部改善の余地ありと評価した主な事業

A-74 子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・未熟児養育医療費助成事業【こども家庭課】

A-383 適切なし尿・汚泥処理【環境課】

B-213 公共工事における施設等の耐震化【財政課】

イ. 事業規模

各事務事業の事業規模(実施回数や範囲など)について、「拡大」「縮小」「現状維持」の3つに分類し、その方向性を整理した。

No.	項目	事業数
①	拡大	45事業
②	縮小	13事業
③	現状維持	470事業
	(①+②+③)	528事業

① 拡大の方向性を示した主な事業

〈別添「一覧表③(拡大・縮小の方向性を示した事業)」を参照〉

B-126 ふるさと応援寄附事業【観光プロモーション課】

A-334 のりあいタクシー運行事業【地域振興課】

A-424 窓口・相談業務事業【市民生活課】

② 縮小の方向性を示した主な事業

〈別添「一覧表③(拡大・縮小の方向性を示した事業)」を参照〉

C-13 郵便事務【総務課】

A-304 「企業立地優遇制度」の充実【企業誘致推進課】

A-89 学力アップ羽生塾事業【学校教育課】

ウ. 予算

各事務事業の経費について、「増額」「減額」「現状維持」の3つに分類し、その方向性を整理した。

なお、各年度の事業費は以下のとおりとなった。評価基準日の都合上、各年度の経費を単純比較することは出来ないが、民生費の増大や公共施設の老朽化といった課題への対応に加え、DX推進など社会情勢や市民ニーズに対応した施策を展開していくため、引き続き、行政経営の効率化を推進していく必要がある。

No.	項目	事業数	事業費増減額
①	増額	34事業	+11億0,660万円
②	減額	11事業	▲750万円
③	現状維持	483事業	+4,420万円
	(①+②+③)	528事業	+11億4,330万円

※事業費の増減額については、令和8年度予算要求額と令和6年度予算額の差額から算出(人件費は含まない。)

※千円以下切上げのため、各調書の金額と一致しない。

① 増額の方向性を示した主な事業

〈別添「一覧表④(予算増額・減額の方向性を示した事業)」を参照〉

A-371 行田市とのごみ処理施設共同整備事業【環境課】

A-330 橋梁補修工事の計画的な推進【建設課】

B-29 GIGAスクール構想に係る整備に関する事務【教育総務課】

② 減額の方向性を示した主な事業

〈別添「一覧表④(予算増額・減額の方向性を示した事業)」を参照〉

B-142 グループウェア機器更改事業【企画課】

A-381 公共用水域の観測調査【環境課】

B-22 児童遊園地管理事業【児童保育課】

(参考)各年度の事業費比較

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算要求額
事業費	41億6,588万円	47億2,507万円	51億0,545万円	58億6,837万円

※人件費を除く、事業費のみを計上

※千円以下切上げのため、各調書の金額と一致しない。

(参考)廃止の方向性を示した事業の効果見込額

算定対象事業数	効果見込額
8事業※1	▲1,947万円※2,3

※1 廃止の方向性を示した9事業のうち「A-372 清掃センターの適切な維持管理」については、今後行田市とのごみ処理広域化に伴う負担金が発生する見込みとなっているため、効果算定の対象外とした。

※2 原則として、事業廃止となる年度の事業費から算出(人件費は含まない。)

※3 千円以下切上げのため、各調書の金額と一致しない。

廃止の方向性を示した主な事業

〈別添「資料2 一覧表①(廃止の方向性を示した事業)」参照〉

A-382 合併処理浄化槽の整備促進事業【環境課】 ▲1,510万円

B-109 手子林第三土地改良区参画事業【農政課】 ▲150万円

B-23 子育てファミリー応援ギフト事業【こども家庭課】 ▲140万円

6 総括

本市では、行政評価の手法として主に施策評価を実施しているが、総合振興計画の進捗状況を効率的に検証できる反面、各事務事業の見直しや改善という視点において、その有効性に課題を抱えている。

今回、事務事業単位での評価を実施したことで、次期総合振興計画に向けた各事務事業の整理が出来ただけでなく、総合振興計画における各施策体系の明確化や担当課における当事者意識の醸成など、本市における行政評価事業の改善という視点からも、一定の効果があつたものと考えられる。

各事務事業の評価結果は、今後の事業展開の基礎資料として活用することになるが、市政を取り巻く情勢や市民ニーズは絶え間なく変化しているため、随時、評価結果の妥当性を見直し、各事務事業の必要性や実施内容、その方向性等について再構築していく必要がある。